慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	書評：松井清著 『北アイルランドのプロテスタント：歴史・紛争・アイデンティティ』 彩流社、2008年12月
Sub Title	
Author	関根, 政美(Sekine, Masami)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2010
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.15 (2010. 7) ,p.110- 114
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20100700-0110

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評：松井清著

『北アイルランドのプロテスタント―歴史・紛争・アイデンティティ』
彩流社、2008 年 12 月

関根　政美

1998 年 4 月 10 日未明にようやく締結された、いわゆる「聖金曜日の合意」（Good Friday Agreement）は、紛争の即時停止と武装解除、「北アイルランド自治議会」と行政府と首席大臣（首相）による行政府の設置、また、北アイルランド自治政府とアイルランド共和国政府の代表者による「南北閣僚会議」の設置、そして、全島をアイルランド領とするアイルランド共和国憲法の改正、北アイルランドは連合王国イギリスに留まる、いずれ住民選挙で地位を決めることなどを決めて、1960 年代より激化していた北アイルランド紛争に一応の終止符を打つことになった。この取り決めにより、５月に住民投票が行われ北アイルランド自治議会が設置された。しかし、この合意形成の最中に、IRA（アイルランド共和軍, Irish Republican Army : IRA）などの武装組織の武装解除をめぐる議論が紛糾し、何度も交渉が暗礁に乗り上げそうになったこともある。合意後も、武装解除をめぐり不安定な状況にあった。そのような時に IRA によるスパイ事件があり、英国による直接統治が 2002 年より 2006 年まで復活し、自治政府と議会の機能が停止されたことがあった。現在、自治政府と議会は再開し、北アイルランドの政情は一応安定しているという状態である。

その結果、「わが国の新聞やテレビが北アイルランドについて報道することはめっきり少なくなった。一〇年前の四月、新聞各紙が「聖金曜日の合意」を一面トップで報道したことを思い出すと、やや大げさな言い方になるが、やはり隔世の感すら覚える。しかし、北アイルランドのニュース・ヴァリューが小さくなったのは、大きな事件や騒動が少なくなり、それだけ和平の動きが定着した結果とも言えそうで、むしろ歓迎すべきことなのかもしれない」（313 頁）ということになった。筆者は、北アイルランド紛争が最近では大きなニュースとして日本で報道されることがないことをよしとするも、不安がなくなったとは手放しでは喜べないようだ。しかし、本書で明らかにしようとした、北アイルランド紛争を長引かせ合意に反対していた張本人の一人イアン・ペイズリー牧師が率いる DUP 支持者の多くが和平合意に賛成し、合意後の自治議会でも勢力を保っていたのに、突然、ベイズリー氏は政治から身を引いて 2008 年にあっけなく表舞台を去っていくことに戸惑いを感じているようである。

本書はその題名から北アイルランド紛争の一方の極であるプロテスタントコミュニティに焦点を当て、紛争の原因や紛争が長期にわたり継続した理由について論じようとするものであり、北アイルランド紛争の全貌を明らかにしようとするものではない。また、プロテスタントに焦点を当てるといっても、プロテスタントすべてではなく、カトリック側の人々との妥協と和平

合意を強硬に拒み続け、紛争の長期化に手を貸したプロテスタントの「ある部分」についての議論である。そして、「ある部分」に焦点を当てることによって、北アイルランド紛争を宗教紛争とみなすことを避けようとする研究者の多いなかで、あえてその問題を取り上げようとする挑戦的な試みといってよい。筆者はあとがきで「本書は政治と宗教をめぐる歴史社会学」（314頁）としている。ただ、あらかじめ論じておく必要があるのは、筆者は全面的に北アイルランド紛争を宗教紛争だといっているのではなく、宗教紛争ではないと主張したがる研究者の傾向（偏向）を正すため、宗教紛争としての一面をみないと理解できない部分も多いと論じているのである。そうであるならば、「ある部分の人々にとって紛争は終わることはないのである」（202頁）。

一般に北アイルランド紛争は、1603年の「同君連合」（union of crowns）でイングランド国王を兼ねることになったジェイムズ一世が、1608年にアイルランド島北部にあるアルスター地域に国策として、イングランドとスコットランドからプロテスタントを移住させた「アルスター植民」によってその種がまかれたと一般に考えられている（234頁）。しかし、入植したプロテスタントの人々は、英国の力を背景にしたことに加え、マックス・ヴェーバーの『プロテスタントの倫理と資本主義の理論』が論じるように、カトリックに対して勤勉でよく働き、ベルファースト地域を中心に資本主義を発展させるとともに工業化に成功し、北部および島全体のカトリック地域の人々よりも裕福になった。その結果、プロテスタントが長い間、政治的にも経済的にも、社会・文化的にも優位に立ち、社会格差を固定化させたままで長い時を経ることになった。北アイルランドのゲール語はほぼ滅んだといってよい。

しかし、19世紀の後半になるとアイルランド全体にナショナリズムが展開しはじめ、独立闘争が盛んになると、英国は、1920年にプロテスタントが集住するアルスター地域を他より分割して、その他の地域をアイルランド自由国として自治を認めると同時に（独立は21年）、北部を英国の自治植民地として維持することになった。しかし、1960年代になり米国で公民権運動が発展しその影響が世界的に広がるとアイルランドにも影響し、北アイルランドの独立と南アイルランドの統一を求める動きが再発するとともに急進化する。

カトリック側の住民は、北アイルランドのプロテスタント住民を、英国の資本主義帝国主義・植民地主義の手先として北アイルランドのカトリック住民を搾取しているという非難を展開し、英国資本による植民地主義支配に反対するとともに、ナショナリズムを展開させて民族自決に基づく独立を求めたのである。この論点を明確にして過激な解放闘争に出たのがIRAであるが、プロテスタント側もアルスター義勇軍（Ulster Volunteer Force）を1966年に誕生させて紛争は泥沼（トラブル）に入った。これに対して英国は、1972年より「聖金曜日の合意」までの間、北アイルランドの自治を廃止して直接統治を行い、英国軍を常駐させ治安維持にあたらせた。しかし、紛争は様々な形で続いたため、再び北アイルランドに自治をあたえるとともに、北アイルランドの独立は住民投票により解決するとの協定を決めて一応紛争を終わらせたということになる。

北アイルランド紛争研究者の多くは、当初、カトリック住民がいかにプロテスタント住民に比べ生活が従属的で隷属的で、そして差別的な状態におかれているかを明らかにし、北アイルランド紛争を、プロテスタントとカソリックの間の宗教紛争と解釈するよりも、帝国主義に反発するプロレタリアートとしてのアイルランドカトリック住民労働者の政党である社会民主労働党（Social Democratic and Labour Party：SDLP）と IRA の政党代表としてのシン・フェイン党」（Sinn Féin）による「階級闘争」であるとみなそうとした。他方、マルクス主義を採用しない研究者は、その多くはアルスターのプロテスタントが歴史的に自分たちに都合よく出来上がった社会構造を保持し、英国が北アイルンドのプロテスタントを次第に見限りだすと同時にカトリック人口が増加し、包囲網が徐々に狭まるなかで危機感の強め反カトリック闘争を強化した。それに対して、カトリック住民もナショナリズムと民族自決論をかざして強硬に対抗したという議論を採用し、やはり政治・経済的要因に紛争の原因を求めている。宗教紛争は見かけに過ぎないという考え方を支持する傾向が強い。宗教紛争よりは民族紛争ということになる（アイリッシュ先住民対アルスター植民者。とはいえ、アルスター植民者の人々を民族とはみなせないから純然たる民族紛争ではない）。

しかし、このような世俗的な要因に原因を求めようとすると、プロテスタントの反対は、マルクス主義風にいえば虚偽意識にとらわれた偽物ということになる。経済的格差を取り除き、英国支配を一掃すれば北アイルランド双方の住民は手をつなぐことが可能だということになるが、実際には、プロテスタントの人々は、英国との連合を維持することを望むと同時に、プロテスタントの方がカトリックよりより優れた教義をもち、世俗面でも自立心にあふれたよい個人と自由・平等、民主主義社会を生みだすというよい影響をもたらす宗教である、自分たちはアルスター地区において選ばれた民であると本気に信じて、断じてカトリックに妥協・屈服できないと主張し続けていることを、虚偽意識と断じることになる。これではプロテスタントの価値を損なうだけでなく、プロテスタント信者を嘘つき呼ばわりすることになる。実際、北アイルランド自治政府もリベラルな政策を採用し、カトリック住民の不自由と不利益を取り除く努力をしたり妥協を図ることもあったが、カトリックに断じて妥協したくない強硬なプロテスタントの反対に会い、政権を降りることもあった（オニール首相およびフォークナー自治政府の例、183 頁；227-8 頁；289 頁）。

こうした、紛争の流れと長期化の現状をつぶさにみてみると、筆者は北アイルランド紛争を宗教紛争であるとみようとしない多くの研究にいささか疑念をもつようになる。「やはり宗教の問題を安易に排除することはできないように思われる」（194 頁、なお 177 頁の議論も参照）。世俗的要因に原因をみようとする研究者は、英国が自治・独立を支持している現実のなかで、プロテスタントは、歴史的な既得権益を守るためにことさら宗教的な違いを言い立て、とくにプロテスタントの教義上の優位性にこだわっているにすぎないと解釈するが、プロテスタントのなかには、先述のようにカトリックよりもプロテスタントの方が宗教としては教義面で優位にあると真実信じて、カトリックを排除したいとまで考えて自治化や独立に絶対反対という人

がいるということは無視できない。実際、プロテスタント住民の間の政党すべては、プロテスタントユニオニストが中心だが、労働党など全国的政党と連携するものがなく、穏健的であれ急進的であれ宗教色の強い政党である。

北アイルランド人口の過半数をかろうじて維持しているそのプロテスタントのなかには、カトリックよりもプロテスタントの方が宗教としては優位にあると信じ、カトリックに屈服したくない。だから、英国との関係を維持したいとしているユニオニスト（連合支持者）は多いものの、他方でカトリックとの共存と生活が保証されるのであれば妥協してもよいという穏健な人々もいる。今回の和平合意をみると、カトリック側の急進派である IRA とシン・フェイン党は合意に賛成であり、プロテスタントの約半分が賛成し、プロテスタントの「ある部分」は相変わらず反対を続けたのである。その「ある部分」とは、自由長老派教会（Free Presbyterian Church）の創設者イアン・ペイズリー（Reverend Dr. Ian Richard Kyle Paisley）牧師とその支持者による民主ユニオニスト党（Democratic Unionist Party : DUP）である。ただし、DUP は公式には和平合意に反対しているものの（「ノーが正しい」）、実際の住民投票において合意に対して DUP 支持者の 74%は賛成に回っていることを考えると「ある部分」は DUP のなかのさらに少数ということになる（50 頁表 1-1）。プロテスタントの「他の部分」は 19 世紀に成立したアイルランド・ユニオニスト党を母体としたアルスター・ユニオニスト党（Ulster Unionist Party: UUP）と、1970 年に結党されカトリックとプロテスタントの共生を目指し両者の懸け橋となることを標榜するアライアンス党（Alliance Party）であり、これらは穏健、和平合意妥協派ということになる。それに対してカトリック側は、穏健派の社会民主労働党、急進派のシン・フェイン党双方が賛成しているので、結果として住民の 71%が賛成したことになる。

本書は、第 I 部にて和平協定の中身と支持政党を概観し、次に北アイルランド紛争とオレンジ会行進問題を中心に紛争の概要を紹介する。第Ⅱ部では、まず北アイルランド紛争の原因についてのさまざまな議論を紹介し、北アイルランド紛争を宗教紛争としない研究者が多いことを確認する。次に、宗教紛争としての性格に注目する議論を紹介しながら、紛争の長期化の原因にプロテスタント側の宗教心が大いに関係していることを明らかにする。第Ⅲ部で、原理主義的でカヴィナント（契約）を重視し、自治や独立を容認しようとする英国を裏切り者としつつも連合を維持し、伝統的なプロテスタントの生活と宗教の地位を維持し、カトリックに断じて妥協しないとするイアン・ペイズリー氏とそれを取り巻く北アイルランドのプロテスタントの宗教心情を厚く分析し、この強硬なプロテスタントの「ある部分」が北アイルランド紛争を宗教紛争化させていると論じるのである。

評者としては、民族・エスニック紛争が一つの原因で成立しているとは思わないし、宗教戦争と見えるものでもその根は違うということもあれば、全部ではないとしても宗教紛争の特質をきちんともつということは十分考えられるから、基本的に著者の議論に納得するが、一つ気になることがある。それは確かに原理主義的にカトリックを嫌い、妥協を拒んできたペイズリー牧師とその政党の 75%の支持者が和平合意に賛成し、とりあえずの和平が達成されただけで

なく、後に自治議会の自治政府首班にペイズリー牧師が選ばれたのか、その理由が今一つ説明が不足しているような気がする。そして、宗教紛争であるから北アイルランド紛争の長期化と激化が続いたことは理解できるが、他方、なぜ終ることのない紛争とみられた紛争が 98 年に突然、合意されあっけなく終息したのかの説明が不十分との感がある。多分、筆者はその点は今後の研究課題とされているのかもしれない。いずれにせよ、本書は、アイルランド研究者、人種・民族・エスニシティ問題の研究者にとり見逃せない貴重な業績である。

［本体価格：3,800 円］

（せきね　まさみ　慶應義塾大学法学部）